



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア
コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	394	31.0	△196	—	△441	—	△433	—
28年3月期第1四半期	300	40.7	△259	—	△209	—	△210	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △461百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △204百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△27.20	—
28年3月期第1四半期	△13.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,741	4,615	75.6
28年3月期	6,277	5,049	76.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,341百万円 28年3月期 4,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930	12.9	△250	—	△370	—	△372	—	△23.35
通期	2,900	26.6	30	—	△90	—	△95	—	△5.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,929,405 株	28年3月期	15,929,405 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	75 株	28年3月期	75 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	15,929,330 株	28年3月期1Q	15,929,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、事業拡大の取り組みとして「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動で、飛躍的に売上高を増大させ営業利益の黒字化を目指しております。

そのような中、売上高に関しましては、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）が予定していた案件が第2四半期にずれ込み、計画を下回ったものの、それ以外のほぼ全ての事業部門および子会社において当初計画を上回った結果、売上高は394百万円（対前年同四半期比31.0%増）となりました。

損益に関しましては、一部原価の高い案件があり売上総利益率が低下したものの、売上高が計画を上回るとともに販管費が計画を下回る水準で推移したため、営業損失は当初計画より赤字幅が縮小いたしました。また、経常損失は想定レートを上回る為替相場の変動により、為替差損が247百万円発生し当初計画を大幅に下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394百万円（前年同四半期は売上高300百万円）、営業損失は196百万円（前年同四半期は営業損失259百万円）、経常損失は441百万円（前年同四半期は経常損失209百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は433百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」の拡販に加えて、クラウドサービス「AmiVoice® Communication Suite Cloud」のサービス開始に向けて、サービスの企画・開発を推進いたしました。

SEC（スマート・エクスペリエンス・クリエイター）事業部

AI対話ソリューション「AmiAgent」の拡販に加えて、さらなる対話技術向上に取り組みました。

クラウド事業部

シャープ株式会社のモバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』のオフライン音声認識エンジンに採用されました。また、音声認識・対話に特化したウェアラブルマイク端末「AmiVoice® Front WT01」を中心とした音声認識クラウドサービスの拡販をいたしました。

医療事業部

前期に引き続き、薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録する調剤薬局向けパッケージ製品の販売が堅調に推移しました。また、医療・介護向けのクラウド型音声入力サービス「AmiVoice® CLx」の拡販に向けたパートナー戦略を推進いたしました。

VoXT事業部

議事録作成支援システムを短時間かつ低コストで導入・運用できるクラウドサービスの導入が進み、自治体への導入実績が累計100件を超えました。

海外事業部・ビジネス開発センター（第2の成長エンジン）

ビジネス開発センターは、人手不足の慢性化が深刻化している建設業界に対して、音声認識を活用したボイス検査ソリューション「AmiVoice® スーパーインスペクター（建築仕上げ検査用）」のiOS版の提供を開始し、ユーザー数を増やしました。

海外事業部は、コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」の中国語版を、台湾の大手生命保険会社に対して、初めて導入に成功し運用が開始されました。

連結子会社（第2の成長エンジン）

連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、予定していた案件が第2四半期にずれ込み、計画を下回りました。

株式会社グラモは、スマートフォンによる家電制御機器「iRemocon」をベースに、株式会社レオパレス21と「Leo Remocon」を共同開発し、レオパレス21の新築全戸に標準装備することになりました。また、ソフトバンクコマース&サービス株式会社とスマートメーターと連携し30分毎の電気の使用量/料金を確認することができるHEMS「iRemocon Wi-Fi (SM)」を共同開発し販売を開始しました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け案件および裁判所向け案件の受注獲得に向けて活動を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が489百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、5,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は330百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。固定負債は795百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失433百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月6日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,631	4,016,386
受取手形及び売掛金	827,981	337,986
商品及び製品	41,722	54,554
仕掛品	9,295	16,254
原材料及び貯蔵品	26,500	12,885
未収入金	7,482	9,723
その他	83,712	79,423
貸倒引当金	△4,624	△2,502
流動資産合計	5,044,701	4,524,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	△37,617	△37,924
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物（純額）	8,323	8,015
その他	178,040	177,765
減価償却累計額	△108,086	△114,493
減損損失累計額	△13,601	△13,601
その他（純額）	56,352	49,670
有形固定資産合計	64,676	57,685
無形固定資産		
ソフトウェア	216,726	208,488
ソフトウェア仮勘定	8,323	25,312
のれん	12,986	12,058
その他	115	115
無形固定資産合計	238,151	245,974
投資その他の資産		
投資有価証券	398,564	382,564
敷金及び保証金	86,947	86,850
長期前払費用	357,746	347,224
その他	87,192	96,594
投資その他の資産合計	930,450	913,234
固定資産合計	1,233,278	1,216,895
資産合計	6,277,980	5,741,606

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,526	22,580
未払金	81,570	65,871
未払法人税等	20,867	10,487
前受金	115,525	190,308
その他	78,973	41,336
流動負債合計	430,463	330,585
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	20,952	18,037
資産除去債務	7,411	7,444
固定負債合計	798,363	795,482
負債合計	1,228,827	1,126,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,203,656	△4,636,982
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,751,791	4,318,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,519	40,820
為替換算調整勘定	△5,158	△18,033
その他の包括利益累計額合計	42,361	22,787
新株予約権	52,204	52,204
非支配株主持分	202,796	222,081
純資産合計	5,049,152	4,615,538
負債純資産合計	6,277,980	5,741,606

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
売上高	300,803	394,022
売上原価	104,831	167,675
売上総利益	195,972	226,346
販売費及び一般管理費	455,643	423,080
営業損失（△）	△259,670	△196,733
営業外収益		
受取利息	1,689	5,615
有価証券利息	3,040	-
為替差益	50,434	-
雑収入	20	10
営業外収益合計	55,184	5,626
営業外費用		
為替差損	-	247,052
持分法による投資損失	1,747	3,035
雑損失	176	40
支払手数料	3,000	450
その他	-	0
営業外費用合計	4,924	250,580
経常損失（△）	△209,409	△441,687
特別損失		
固定資産除却損	-	71
特別損失合計	-	71
税金等調整前四半期純損失（△）	△209,409	△441,759
法人税、住民税及び事業税	1,488	2,281
法人税等合計	1,488	2,281
四半期純損失（△）	△210,897	△444,040
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△10,715
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△210,897	△433,325

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△210,897	△444,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,351	△6,698
為替換算調整勘定	△1,509	△9,524
持分法適用会社に対する持分相当額	1,709	△1,720
その他の包括利益合計	6,552	△17,943
四半期包括利益	△204,345	△461,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,345	△451,268
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△10,715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。